

EN（欧州連合格）をそのまま ISO 原案として持ち込む場合もある。1997 年に国際標準化の分野で日米が協力することが決まり、日米標準化イニシャチブ対応委員会を設置した。溶接材料関係とレーザ加工の分野で国際標準化のイニシャチブをとって推進した。

溶接に関する国際認証資格の中で国際溶接技術者と国際溶接検査技術者について、2001 年から特例措置による認証を行い、2008 年からは新たに特認コースを立ち上げ、国際溶接技術者資格の認証を開始した。溶接技能者の国際資格については ISO 規格が世界共通的に使用されていないことから、共通的な国際規格として再検討が行われている。また、国際工場認定制度については欧州の制度がそのまま IIW に適用されることになったが、わが国への適用は今後の課題である。

IIW では毎年年次大会と中間会議が開催されており、年次大会は各国持ち回りでの開催となっている。京都・東京に続いて 3 回目となる日本開催を、2004 年 7 月に大阪で開催した。国際ウエルディングショーを併催するとともに、近隣企業の見学会も実施し、日本の溶接・接合技術を世界の溶接関係者に紹介した。1996 年～1999 年に藤田会長が IIW の会長に就任し、活躍したことが特筆される。

アジア諸国との連携は大きく進展した。東アジアを中心としたアジア諸国と AWF を発足させ、情報交換、アジア共通の資格認証制度の検討、資格登録制度の検討などを行っている。また、タイ・フィリピン・インドネシアと個別に協力協定を締結し、溶接技術に関する教育と日本の溶接管理技術者資格の認証試験を開始した。インドネシアとは政府間で経済連携協定が 2007 年に締結され、その中で溶接に関しては重点技術として協力を要請された。今後、他の国とも経済連携協定がさらに締結される方向となることから、溶接に関する協力要請が増加することは確実である。

JICA が運営している発展途上国の溶接技術者を対象とした教育を、毎年継続して受託している。帰国後は、その国々の溶接に関する中核人材としての活躍が期待され、我が国の国際化に関して重要な事業となっている。

協会の国際活動はこの 10 年間に急速に拡大し、国際活動委員会、規格委員会、専門部会、研究委員会、要員認証関係委員会が中心となって推進してきた。グローバル化がさらに進む中で、国際活動を通して世界の溶接界に貢献し、わが国の溶接技術の発展に寄与して行きたい。

3 今後の活動

創立以来 60 年にわたり、経済産業省（以前は通商産業省）をはじめとする諸官公庁、関連学協会、関連団体のご指導の下、会員の支援を基礎に各組織の積極的な活動により、大きな成果を取ってきた。

法人制度が改訂され、社団法人は公益社団法人あるいは一般社団法人に区分されることとなり、2008 年 12 月から 5 年間以内での移行が要求されている。

協会の運営としては、協会全体の運営・中長期検討などの重要事項については、理事会直下の検討組織である総合企画会議でテーマを絞り重点的に検討し

ている。検討結果は総務委員会などの会務委員会での詳細検討を経て、理事会に上程される。社会の要請は時代とともに変化し、即応性のある対応がますます重要となることから、事業内容・協会組織についても柔軟に考え、例えば必要に応じて専門部会・研究委員会の新設・改廃を進めていく。また、溶接情報センター機能を更に充実させ溶接関連技術・情報の発信を推進し国際化への柔軟な対応を進めるとともに、協会活動を公平で透明性のある活動として継続するため、公認会計士による外部監査、JABによる認証制度の審査など第三者による客観的評価を大切に活動を進める。

溶接技術の標準化・調査研究・教育・資格認証などの事業を将来とも発展させると共に、溶接関連団体と協力し総合力を発揮して世界への溶接情報発信基地としての役割を果たす為には、現在の事務所スペースでは狭く建物耐震強度も現在の基準を満たしていないこと、将来のIT化に備えることも前提として、「溶接に関する総合センター」としての溶接会館（仮称）の建設を推進中であり、2011年竣工を目標としている。

協会の活動は、広く社会の要請に対応するとともに、会員の皆様の要望に答える役割を担っており、活動に対する要望・希望を連絡いただければ幸甚である。

4 産業の動向と溶接技術の変遷

1999（平成11）年からの10年は、端的にはバブル経済崩壊後の不況から始まり、金融危機による不況に至ったといえることができる。

失われた10年とも呼ばれるバブル経済崩壊後の不況は極めて日本独自のものではあったが、2008年にアメリカの金融危機に端を発した不況は世界同時不況とも呼ばれるように、全世界的な規模で進行しており、世界経済大恐慌以来の百年に一度の未曾有のものとなっている。

この極めてきびしい経済環境の中で、溶接に関わる産業は自動車により牽引されてきた。技術開発の面においても、かつては造船がわが国溶接技術の開発をリードしてきたように、この10年においては自動車の持つ高いポテンシャルに啓発されるところが多々あった。

4.1 産業の動向

4.1.1 生産活動

溶接業界におけるこの10年間の生産活動に関し指標となる「最近10年間溶接関係主要生産活動推移」を表1.1に示す。

1999年から2008年における年産量の推移をみると、溶接材料や電気溶接機、粗鋼などおしなべて20%超の増加を示し、この10年間は、始めと終わりに不況の影響がみられるとはいえ、おおむね高原状のなだらかな好景気に推移したとみることもできよう。

1999年と2008年の年産量を対比してみると、溶接材料については、24%の大幅な増加で、とくに直近3年間の好調が著しい。その内訳をみると、溶接棒が13%弱の減少であるのに対し、溶接ワイヤは33%強の大幅増である。溶接